

貸借対照表

2023年(令和5年)3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,511,812	123,132,967	47,378,845
前払金	127,600	0	127,600
流動資産合計	170,639,412	123,132,967	47,506,445
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	5,963,044,000	5,740,296,000	222,748,000
定期預金	15,787,000	15,787,000	0
基本財産合計	5,978,831,000	5,756,083,000	222,748,000
(2) 特定資産			
助成事業管理資産	83,800,161	83,800,161	0
役員退職慰労引当資産	408,000	240,000	168,000
退職給付引当資産	3,239,500	2,790,000	449,500
特定資産合計	87,447,661	86,830,161	617,500
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	88,200	239,400	△ 151,200
保証金	172,000	172,000	0
その他固定資産合計	260,202	411,402	△ 151,200
固定資産合計	6,066,538,863	5,843,324,563	223,214,300
資産合計	6,237,178,275	5,966,457,530	270,720,745
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	656,044	323,350	332,694
預り金	147,260	143,143	4,117
役員賞与引当金	375,000	320,000	55,000
賞与引当金	480,000	400,000	80,000
流動負債合計	1,658,304	1,186,493	471,811
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	408,000	240,000	168,000
退職給付引当金	3,239,500	2,790,000	449,500
固定負債合計	3,647,500	3,030,000	617,500
負債合計	5,305,804	4,216,493	1,089,311
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,978,831,000	5,756,083,000	222,748,000
指定正味財産合計	5,978,831,000	5,756,083,000	222,748,000
(うち基本財産への充当額)	(5,978,831,000)	(5,756,083,000)	(222,748,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	253,041,471	206,158,037	46,883,434
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(83,800,161)	(83,800,161)	(0)
正味財産合計	6,231,872,471	5,962,241,037	269,631,434
負債及び正味財産合計	6,237,178,275	5,966,457,530	270,720,745

正味財産増減計算書

2022年（令和4年）4月1日 から 2023年（令和5年）3月31日 まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	230,227,577	162,471,215	67,756,362
基本財産受取配当金	222,327,000	154,570,200	67,756,800
基本財産受取利息	7,900,577	7,901,015	△ 438
② 特定資産運用益	3,688	6,924	△ 3,236
特定資産受取利息	3,688	6,924	△ 3,236
③ 雑収益	1,580	860	720
受取利息	1,580	860	720
経常収益計	230,232,845	162,478,999	67,753,846
(2) 経常費用			
① 事業費	175,955,038	128,604,208	47,350,830
役員報酬	2,112,000	2,160,000	△ 48,000
役員賞与引当金繰入額	225,000	192,000	33,000
給料手当	2,797,320	2,767,320	30,000
賞与引当金繰入額	288,000	240,000	48,000
役員退職慰労引当金繰入額	100,800	144,000	△ 43,200
退職給付費用	269,700	207,000	62,700
福利厚生費	541,671	525,694	15,977
会議費	128,894	42,830	86,064
旅費交通費	135,170	126,270	8,900
通信運搬費	83,582	85,915	△ 2,333
減価償却費	90,720	90,720	0
消耗品費	190,837	288,043	△ 97,206
水道光熱費	70,118	64,532	5,586
賃借料	906,786	953,976	△ 47,190
諸謝金	1,697,083	1,736,679	△ 39,596
支払助成金	165,938,615	118,596,971	47,341,644
企画広報費	294,438	325,938	△ 31,500
支払手数料	84,304	56,320	27,984

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	7,394,373	6,961,886	432,487
役員報酬	2,150,719	2,306,506	△ 155,787
役員賞与引当金繰入額	150,000	128,000	22,000
給料手当	1,864,880	1,844,880	20,000
賞与引当金繰入額	192,000	160,000	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	67,200	96,000	△ 28,800
退職給付費用	179,800	138,000	41,800
福利厚生費	361,115	350,458	10,657
会議費	571,296	5,320	565,976
旅費交通費	57,810	47,100	10,710
通信運搬費	73,630	59,097	14,533
減価償却費	60,480	60,480	0
消耗品費	127,211	192,018	△ 64,807
図書資料費	0	4,080	△ 4,080
水道光熱費	46,724	43,003	3,721
賃借料	604,524	635,984	△ 31,460
保険料	13,730	13,730	0
租税公課	2,600	11,200	△ 8,600
支払負担金	181,400	179,300	2,100
支払手数料	682,610	680,772	1,838
雑費	6,644	5,958	686
経 常 費 用 計	183,349,411	135,566,094	47,783,317
評価損益等調整前当期経常増減額	46,883,434	26,912,905	19,970,529
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	46,883,434	26,912,905	19,970,529
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	46,883,434	26,912,905	19,970,529
一般正味財産期首残高	206,158,037	179,245,132	26,912,905
一般正味財産期末残高	253,041,471	206,158,037	46,883,434
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	222,748,000	△ 192,372,000	415,120,000
基本財産評価損益等	222,748,000	△ 192,372,000	415,120,000
当期指定正味財産増減額	222,748,000	△ 192,372,000	415,120,000
指定正味財産期首残高	5,756,083,000	5,948,455,000	△ 192,372,000
指定正味財産期末残高	5,978,831,000	5,756,083,000	222,748,000
III 正味財産期末残高	6,231,872,471	5,962,241,037	269,631,434

正味財産増減計算書内訳表

2022年（令和4年）4月1日 から 2023年（令和5年）3月31日 まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	161,159,305	69,068,272	230,227,577
基本財産受取配当金	155,628,900	66,698,100	222,327,000
基本財産受取利息	5,530,405	2,370,172	7,900,577
② 特定資産運用益	2,582	1,106	3,688
特定資産受取利息	2,582	1,106	3,688
③ 雑収益	1,108	472	1,580
受取利息	1,108	472	1,580
経常収益計	161,162,995	69,069,850	230,232,845
(2) 経常費用			
① 事業費	175,955,038		175,955,038
役員報酬	2,112,000		2,112,000
役員賞与引当金繰入額	225,000		225,000
給料手当	2,797,320		2,797,320
賞与引当金繰入額	288,000		288,000
役員退職慰労引当金繰入額	100,800		100,800
退職給付費用	269,700		269,700
福利厚生費	541,671		541,671
会議費	128,894		128,894
旅費交通費	135,170		135,170
通信運搬費	83,582		83,582
減価償却費	90,720		90,720
消耗品費	190,837		190,837
水道光熱費	70,118		70,118
賃借料	906,786		906,786
諸謝金	1,697,083		1,697,083
支払助成金	165,938,615		165,938,615
企画広報費	294,438		294,438
支払手数料	84,304		84,304

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
② 管理費		7,394,373	7,394,373
役員報酬		2,150,719	2,150,719
役員賞与引当金繰入額		150,000	150,000
給料手当		1,864,880	1,864,880
賞与引当金繰入額		192,000	192,000
役員退職慰労引当金繰入額		67,200	67,200
退職給付費用		179,800	179,800
福利厚生費		361,115	361,115
会議費		571,296	571,296
旅費交通費		57,810	57,810
通信運搬費		73,630	73,630
減価償却費		60,480	60,480
消耗品費		127,211	127,211
水道光熱費		46,724	46,724
賃借料		604,524	604,524
保険料		13,730	13,730
租税公課		2,600	2,600
支払負担金		181,400	181,400
支払手数料		682,610	682,610
雑費		6,644	6,644
経 常 費 用 計	175,955,038	7,394,373	183,349,411
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,792,043	61,675,477	46,883,434
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,792,043	61,675,477	46,883,434
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,792,043	61,675,477	46,883,434
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,792,043	61,675,477	46,883,434
一般正味財産期首残高			206,158,037
一般正味財産期末残高			253,041,471
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
基本財産評価損益等	155,923,600	66,824,400	222,748,000
基本財産評価損益等	155,923,600	66,824,400	222,748,000
当期指定正味財産増減額	155,923,600	66,824,400	222,748,000
指定正味財産期首残高			5,756,083,000
指定正味財産期末残高			5,978,831,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高			6,231,872,471

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の株式及び債券は、期末日の市場価格等に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法によっている。

ソフトウェア…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金 規程に基づき役員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金 規程に基づき職員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金 規程に基づき役員の退職慰労金の支給に備えるため事業年度末における要支給額の100%を計上している。

退職給付引当金 規程に基づき職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,740,296,000	222,748,000	0	5,963,044,000
定期預金	15,787,000	0	0	15,787,000
小 計	5,756,083,000	222,748,000	0	5,978,831,000
特定資産				
助成事業管理資産	83,800,161	0	0	83,800,161
役員退職慰労引当資産	240,000	168,000	0	408,000
退職給付引当資産	2,790,000	449,500	0	3,239,500
小 計	86,830,161	617,500	0	87,447,661
合 計	5,842,913,161	223,365,500	0	6,066,278,661

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	5,963,044,000	(5,963,044,000)	(0)	-
定期預金	15,787,000	(15,787,000)	(0)	-
小 計	5,978,831,000	(5,978,831,000)	(0)	-
特定資産				
助成事業管理資産	83,800,161	(0)	(83,800,161)	-
役員退職慰労引当資産	408,000	-	-	(408,000)
退職給付引当資産	3,239,500	-	-	(3,239,500)
小 計	87,447,661	(0)	(83,800,161)	(3,647,500)
合 計	6,066,278,661	(5,978,831,000)	(83,800,161)	(3,647,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	620,400	620,398	2
ソフトウェア	756,000	667,800	88,200
合 計	1,376,400	1,288,198	88,202

4. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式、債券により資産運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産管理規程に基づく取引：金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき行う。

市場リスクの管理：株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

信用リスクの管理：債券については発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3.において記載している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	320,000	375,000	320,000	0	375,000
賞与引当金	400,000	480,000	400,000	0	480,000
役員退職慰労引当金	240,000	168,000	0	0	408,000
退職給付引当金	2,790,000	449,500	0	0	3,239,500

財 産 目 録

2023年(令和5年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)					
現金 預金 前払金	手元保管	運転資金として	124,911		
	普通預金 三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	運転資金として	157,633,540		
	普通預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	運転資金として	12,753,361		
	㈱インフィールド 九段会館テラス	令和5年度に開催する理事会・評議員会の会場費として	127,600		
流動資産合計			170,639,412		
(固定資産)					
基本財産	投資有価証券	其他有価証券 ㈱東京精密株式 1,058,700株	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格3,794,380,800) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格1,626,163,200)	5,420,544,000	
		141回利付国庫債券(20年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格157,122,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格67,338,000)	224,460,000	
		145回利付国庫債券(20年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格78,666,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格33,714,000)	112,380,000	
		8回利付国庫債券(40年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格143,962,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格61,698,000)	205,660,000	
	定期預金	定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格6,130,600) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格2,627,400)	8,758,000	
		定期預金 三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格4,920,300) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格2,108,700)	7,029,000	
	特定資産	助成事業 管理資産	定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格13,160,113) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格5,640,048)	18,800,161
			定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格45,500,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格19,500,000)	65,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	役員退職慰勞引当資産	定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する常勤役員に対する退職慰勞金の支払いに備えた預金として管理している	408,000
	退職給付引当資産	定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	公益目的事業及び管理目的の事業に従事する職員に対する退職金の支払いに備えた預金として管理している	3,239,500
その他固定資産	什器備品	クーラー2台 机、ロッカー	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格1) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格1)	2
	ソフトウェア	会計ソフト	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格52,920) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格35,280)	88,200
	保証金	武蔵境永谷タウンプラザ203号室	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格103,200) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格68,800)	172,000
固定資産合計				6,066,538,863
資産合計				6,237,178,275
(流動負債)				
	未払金	公益社団法人精密工学会	公益目的事業の助成金	656,044
	預り金	役員からの預かり額	源泉所得税及び社会保険料の預かり分	147,260
	役員賞与引当金	常勤役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する常勤役員に対する賞与支給見込みのうち当期に帰属する金額	375,000
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員に対する賞与支給見込みのうち当期に帰属する金額	480,000
流動負債合計				1,658,304
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	常勤役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰勞金の支払いに備えたもの	408,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	3,239,500
固定負債合計				3,647,500
負債合計				5,305,804
正味財産				6,231,872,471